



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月17日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ムサシ
コード番号 7521 URL <https://www.musashinet.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 羽鳥 雅孝
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 山本 義明 TEL 03-3546-7710
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
決算補足説明資料作成の有無： 無
決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	33,140	△10.6	1,077	△58.9	1,123	△58.5	767	△56.4
2023年3月期	37,072	2.4	2,619	50.0	2,705	46.4	1,762	79.5

(注) 包括利益 2024年3月期 1,738百万円 (△12.2%) 2023年3月期 1,980百万円 (105.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	112.70	—	2.6	2.5	3.3
2023年3月期	258.66	—	6.3	6.2	7.1

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 △7百万円 2023年3月期 26百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	45,031	30,198	67.1	4,431.60
2023年3月期	43,893	28,698	65.4	4,211.39

(参考) 自己資本 2024年3月期 30,198百万円 2023年3月期 28,698百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△322	△3,372	△324	15,670
2023年3月期	1,590	△10	△390	19,686

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	23.00	—	20.00	43.00	293	16.6	1.1
2024年3月期	—	15.00	—	21.00	36.00	245	31.9	0.8
2025年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		17.0	

(注) 2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 特別配当 6円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	16,275	△3.0	282	△61.4	1,454	93.6	1,122	125.2	164.65
通期	33,739	1.8	790	△26.7	1,946	73.3	1,439	87.4	211.17

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	7,950,000株	2023年3月期	7,950,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	1,135,648株	2023年3月期	1,135,544株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	6,814,374株	2023年3月期	6,814,456株

（参考）個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	26,296	△12.7	490	△66.6	606	△62.3	523	△51.0
2023年3月期	30,131	1.0	1,468	29.1	1,607	25.8	1,069	23.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	76.85	—
2023年3月期	156.93	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	34,470	22,746	66.0	3,337.98
2023年3月期	33,947	21,980	64.7	3,225.52

（参考）自己資本 2024年3月期 22,746百万円 2023年3月期 21,980百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	13,100	△1.5	207	△59.2	129	△70.9	18.93
通期	27,200	3.4	412	△32.1	248	△52.6	36.39

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、行動制限の緩和に伴い経済活動の正常化に向けた動きが進み、個人消費や設備投資に持ち直しが見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化に起因する資源・エネルギー価格の高騰、半導体をはじめとする原材料不足や世界的なインフレの進行が見られるなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと当社グループでは、文書のデジタル化事業や印刷機材、貨幣処理機器やセキュリティ機器、及び紙・紙加工品などの販売に注力するほか、昨年4月に実施された統一地方選挙や各地方選挙向け機材の販売に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当期の連結業績は、売上高331億40百万円（前年同期比10.6%減）、営業利益10億77百万円（前年同期比58.9%減）、経常利益11億23百万円（前年同期比58.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益7億67百万円（前年同期比56.4%減）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

（情報・印刷・産業システム機材）

情報・産業システム機材は、工業用検査機材の販売が点検業務需要を取り込み順調に推移しました。

一方、文書のデジタル化事業は官公庁・自治体からの大口案件の減少や収益性重視の受注などの影響により低調に推移しました。

また、業務用ろ過フィルターの販売は半導体等の需要減の影響を受けました。

印刷システム機材は、印刷機器の販売はPOD機器や多目的インクジェットプリンターの販売が伸長し概ね順調に推移しましたが、印刷材料の販売が需要減少の影響を受け低調に推移しました。

以上の結果、セグメント売上高は189億97百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

また、利益面では文書のデジタル化事業や業務用ろ過フィルターの減収の影響と、印刷材料の収益性が悪化し、営業利益は5億41百万円（前年同期比47.0%減）となりました。

（金融汎用・選挙システム機材）

金融汎用システム機材は、貨幣処理機器の販売が金融機関を中心に、新紙幣発行に伴う更新需要などを取り込み概ね順調に推移しました。

選挙システム機材は、統一地方選挙向けに投票用紙読取分類機などの選挙機器や、投開票管理システムの販売が概ね順調に推移しましたが、前年度実施された参議院選挙の実績に及ばず前年実績を下回りました。

以上の結果、セグメント売上高は46億74百万円（前年同期比34.8%減）となりました。

また、利益面では選挙システム機材の減収影響を受け、営業利益は1億87百万円（前年同期比85.2%減）となりました。

（紙・紙加工品）

紙・紙加工品は、医薬品や化粧品向け紙器用板紙などの販売が伸長し、順調に推移しました。印刷用紙や情報用紙の販売も概ね順調に推移しました。

この結果、セグメント売上高は92億14百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

また、利益面では板紙と印刷・情報用紙の価格修正により販売価格が上昇し、収益性が改善され、営業利益は1億89百万円（前年同期比44.9%増）となりました。

（不動産賃貸・リース事業等）

不動産賃貸・リース事業等の業績は概ね順調に推移し、売上高は5億78百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益は1億55百万円（前年同期比20.1%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（流動資産）

当連結会計年度末の流動資産の残高は324億36百万円となり、前連結会計年度末より3億14百万円減少いたしました。

減少の主な要因は、現金及び預金の減少（40億15百万円）、増加の主な要因は、たな卸資産の増加（5億36百万円）及び関係会社短期貸付金の増加（30億円）であります。

（固定資産）

当連結会計年度末の固定資産の残高は125億94百万円となり、前連結会計年度末より14億52百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、株価上昇等による投資有価証券の増加（7億34百万円）及び退職給付に係る資産の増加（7億11百万円）であります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は120億33百万円となり、前連結会計年度末より6億44百万円減少いたしました。

減少の主な要因は、仕入債務(「支払手形及び買掛金」及び「電子記録債務」)の減少(2億11百万円)及び未払法人税等の減少(4億9百万円)であります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は27億99百万円となり、前連結会計年度末より2億82百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、繰延税金負債の増加(4億13百万円)、減少の主な要因は、固定負債の「その他」の減少(1億円)であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は301億98百万円となり、前連結会計年度末より15億円増加いたしました。

増加の要因は、親会社株主に帰属する当期純利益(7億67百万円)及びその他の包括利益累計額の増加(9億70百万円)、減少の要因は、剰余金の配当(2億38百万円)であります。

この結果、自己資本比率は67.1%(前連結会計年度末は65.4%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益11億50百万円(前年同期は税金等調整前当期純利益26億90百万円)、減価償却費3億95百万円等の収入要因がありましたが、退職給付に係る資産の増加63百万円、棚卸資産の増加5億36百万円、仕入債務の減少2億12百万円、その他の流動負債の減少1億62百万円、法人税等の支払額8億32百万円、有形固定資産の取得による支出3億80百万円、貸付けによる支出30億円、配当金の支払額2億38百万円等により相殺され、前連結会計年度末に比べ40億15百万円減少し、156億70百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は3億22百万円となりました。(前年同期は15億90百万円の資金獲得)

これは、税金等調整前当期純利益11億50百万円、減価償却費3億95百万円等の収入要因がありましたが、退職給付に係る資産の増加63百万円、棚卸資産の増加5億36百万円、仕入債務の減少2億12百万円、その他の流動負債の減少1億62百万円、法人税等の支払額8億32百万円等の支出要因により相殺されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は33億72百万円となりました。(前年同期は10百万円の資金使用)

これは、有形固定資産の取得による支出3億80百万円及び貸付けによる支出30億円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億24百万円となりました。(前年同期は3億90百万円の資金使用)

これは、配当金の支払2億38百万円等の支出要因によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、企業業績の回復、所得環境の改善を受けて経済活動が回復基調で推移すると思われる一方で、ウクライナ情勢の長期化、エネルギー価格や原材料価格の高騰、円安の長期化、継続的な物価上昇による個人消費停滞の懸念など、当面の間は不透明な状況が続くと見込まれます。

このような環境のもと当社グループは、情報・産業システム機材では、文書のデジタル化事業において、資料の電子化による業務効率化などの提案営業を官公庁ならびに民間企業に向け推進し、受注拡大に取り組んでまいります。業務用ろ過フィルターにつきましては、半導体需要の回復傾向により販売が伸長するものと見込んでおります。

また、工業用検査機材では検査の効率化に向けたデジタル非破壊検査機器の販売に力を入れてまいります。

印刷システム機材では、自社開発ソフトウェアのソリューション提案や印刷DX化による新規事業創出などを推進してまいります。

また、印刷業界以外にも多目的インクジェットプリンターをはじめとした機器の提案に注力し、販路拡大と収益性の改善を図ってまいります。

金融汎用システム機材では、金融機関市場において新紙幣に関する需要がほぼ終息となる見込みのため、内部管理強化に寄与する管理機器の拡販に取り組んでまいります。流通汎用市場においては2025年3月期も新紙幣未対応案件が継続となる見通しのため、拡販に注力してまいります。

選挙システム機材では、投票用紙交付機や読取分類機などの機器や業務管理システム等の拡販に取り組んでまいります。また、自治体情報システム標準化に対して選挙用業務管理ソフトの対応を進めてまいります。

紙・紙加工品では、印刷・情報用紙は需要減少が続くと予想されるため、堅調な需要が見込まれる医薬品などパッケージ向け紙器用板紙の拡販に注力してまいります。

連結の業績見通しにつきましては、売上高337億39百万円、営業利益7億90百万円、経常利益19億46百万円、親会社株主に帰属する当期純利益14億39百万円を見込んでおります。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業体質の強化と将来の事業展開のため内部留保の充実を図ると同時に、業績の成果に応じた利益還元を努めることを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、当期の業績を鑑み、1株当たり普通配当15円、特別配当6円、合計21円（年間配当36円）とする議案を2024年6月開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当金につきましては、中間配当金を18円、期末配当金を18円とし、年間配当金を36円とする予定であります。

また、内部留保資金につきましては、新商品の開発や新規事業の開拓など将来の企業価値を高めるための投資に活用し、経営基盤の強化に努めてまいります。なお、当社は従来どおり年2回の配当を継続する予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,676	16,660
受取手形	1,300	1,334
売掛金	5,931	5,904
電子記録債権	1,587	1,552
商品及び製品	2,226	2,418
仕掛品	99	85
原材料及び貯蔵品	618	977
関係会社短期貸付金	—	3,000
その他	325	520
貸倒引当金	△14	△17
流動資産合計	32,751	32,436
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,144	1,286
機械装置及び運搬具（純額）	51	74
土地	1,969	1,969
その他（純額）	650	557
有形固定資産合計	3,816	3,887
無形固定資産		
のれん	20	1
ソフトウェア	127	90
その他	20	19
無形固定資産合計	168	111
投資その他の資産		
投資有価証券	1,804	2,538
関係会社株式	567	553
繰延税金資産	196	205
退職給付に係る資産	1,361	2,073
差入保証金	2,550	2,550
その他	716	716
貸倒引当金	△41	△42
投資その他の資産合計	7,157	8,595
固定資産合計	11,141	12,594
資産合計	43,893	45,031

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,724	4,452
電子記録債務	2,468	2,528
短期借入金	3,516	3,516
未払法人税等	477	67
賞与引当金	386	388
その他	1,105	1,079
流動負債合計	12,677	12,033
固定負債		
繰延税金負債	355	769
退職給付に係る負債	246	215
役員退職慰労引当金	989	989
その他	924	824
固定負債合計	2,516	2,799
負債合計	15,194	14,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金	2,005	2,005
利益剰余金	26,819	27,348
自己株式	△1,854	△1,854
株主資本合計	28,178	28,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	493	1,016
退職給付に係る調整累計額	26	473
その他の包括利益累計額合計	519	1,490
純資産合計	28,698	30,198
負債純資産合計	43,893	45,031

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	37,072	33,140
売上原価	27,628	25,052
売上総利益	9,444	8,087
販売費及び一般管理費	6,824	7,010
営業利益	2,619	1,077
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	55	62
持分法による投資利益	26	—
貸倒引当金戻入額	0	0
雑収入	49	53
営業外収益合計	134	117
営業外費用		
支払利息	41	39
持分法による投資損失	—	7
投資事業組合運用損	2	6
固定資産廃棄損	—	15
雑損失	4	2
営業外費用合計	48	71
経常利益	2,705	1,123
特別利益		
投資有価証券売却益	—	27
特別利益合計	—	27
特別損失		
投資有価証券売却損	12	—
投資有価証券評価損	2	—
特別損失合計	15	—
税金等調整前当期純利益	2,690	1,150
法人税、住民税及び事業税	797	392
法人税等調整額	130	△9
法人税等合計	927	382
当期純利益	1,762	767
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,762	767

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,762	767
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	321	522
退職給付に係る調整額	△103	447
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	217	970
包括利益	1,980	1,738
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,980	1,738

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,208	2,005	25,363	△1,854	26,722
当期変動額					
剰余金の配当			△306		△306
親会社株主に帰属する当期純利益			1,762		1,762
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,455	—	1,455
当期末残高	1,208	2,005	26,819	△1,854	28,178

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	171	130	301	27,024
当期変動額				
剰余金の配当				△306
親会社株主に帰属する当期純利益				1,762
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	321	△103	217	217
当期変動額合計	321	△103	217	1,673
当期末残高	493	26	519	28,698

当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,208	2,005	26,819	△1,854	28,178
当期変動額					
剰余金の配当			△238		△238
親会社株主に帰属する当期純利益			767		767
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	529	△0	529
当期末残高	1,208	2,005	27,348	△1,854	28,707

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	493	26	519	28,698
当期変動額				
剰余金の配当				△238
親会社株主に帰属する当期純利益				767
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	523	447	970	970
当期変動額合計	523	447	970	1,500
当期末残高	1,016	473	1,490	30,198

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,690	1,150
減価償却費	411	395
のれん償却額	19	19
投資有価証券売却損益 (△は益)	12	△27
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23	5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	2
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△108	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15	△30
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△44	△63
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	78	0
受取利息及び受取配当金	△57	△63
支払利息	41	39
持分法による投資損益 (△は益)	△26	7
為替差損益 (△は益)	△1	△4
投資事業組合運用損益 (△は益)	2	6
売上債権の増減額 (△は増加)	709	26
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△53	△536
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	57	△69
仕入債務の増減額 (△は減少)	△853	△212
未払金の増減額 (△は減少)	△117	17
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△122	△162
その他	△5	△12
小計	2,624	487
利息及び配当金の受取額	57	62
利息の支払額	△41	△39
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,049	△832
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,590	△322
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△230	△380
有形固定資産の売却による収入	3	6
無形固定資産の取得による支出	△23	△23
投資有価証券の取得による支出	△58	△34
投資有価証券の売却による収入	127	58
貸付けによる支出	△0	△3,000
貸付金の回収による収入	0	—
その他	171	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10	△3,372
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△84	△86
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△306	△238
財務活動によるキャッシュ・フロー	△390	△324
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,190	△4,015
現金及び現金同等物の期首残高	18,495	19,686
現金及び現金同等物の期末残高	19,686	15,670

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、明瞭性を高める観点から、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた2,888百万円は、「受取手形」1,300百万円、「電子記録債権」1,587百万円として組み替えを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に第一営業本部、第二営業本部、紙・紙加工事業部を置き、各々の部門が取扱商品・役務について国内の事業拠点を統括しております。

従って、当社は、上記3部門を基礎とした商品・役務別のセグメントにより構成されており、「情報・印刷・産業システム機材」、「金融汎用・選挙システム機材」、「紙・紙加工品」、「不動産賃貸・リース事業等」の4つを報告セグメントとしております。各セグメントの取扱商品・役務は下記のとおりであります。

セグメント	主要な商品及び役務
情報・印刷・産業システム機材	電子メディア・マイクロフィルム総合システムの機器・材料・情報処理サービスと保守、機能性材料の販売 印刷システム・IPS（名刺・ハガキ印刷）システムの機器・材料と保守、レーザー加工機の機器と保守 産業用検査の機器・材料と保守
金融汎用・選挙システム機材	貨幣処理・選挙・セキュリティシステムの機器及び関連機材と保守
紙・紙加工品	印刷・出版・情報・事務用紙、紙器用板紙、特殊紙、紙加工品、感圧紙
不動産賃貸・リース事業等	不動産の賃貸業・リース業・損害保険代理業・人材事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	情報・印刷・ 産業システム 機材	金融汎用・選 挙システム機 材	紙・紙加工品	不動産賃 貸・リース 事業等	合計		
売上高							
一時点で移転される財又はサ ービス	19,916	6,821	8,970	—	35,708	—	35,708
一定の期間にわたり移転され る財又はサービス	739	353	—	—	1,093	—	1,093
顧客との契約から生じる収益	20,655	7,174	8,970	—	36,801	—	36,801
その他の収益	—	—	—	270	270	—	270
外部顧客への売上高	20,655	7,174	8,970	270	37,072	—	37,072
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	—	35	328	371	△371	—
計	20,663	7,174	9,006	599	37,444	△371	37,072
セグメント利益	1,021	1,270	131	195	2,618	1	2,619
セグメント資産	24,852	12,050	5,039	2,544	44,486	△593	43,893
その他の項目							
減価償却費	203	79	27	100	411	—	411
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	102	37	17	68	225	—	225

(注) 1. セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の金額の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	情報・印刷・ 産業システム 機材	金融汎用・選 挙システム機 材	紙・紙加工品	不動産賃 貸・リース 事業等	合計		
売上高							
一時点で移転される財又はサ ービス	18,124	4,382	9,214	—	31,720	—	31,720
一定の期間にわたり移転され る財又はサービス	860	292	—	—	1,152	—	1,152
顧客との契約から生じる収益	18,984	4,674	9,214	—	32,873	—	32,873
その他の収益	—	—	—	266	266	—	266
外部顧客への売上高	18,984	4,674	9,214	266	33,140	—	33,140
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	—	0	311	324	△324	—
計	18,997	4,674	9,214	578	33,465	△324	33,140
セグメント利益	541	187	189	155	1,075	1	1,077
セグメント資産	24,645	12,298	5,483	2,481	44,909	121	45,031
その他の項目							
減価償却費	199	63	25	106	395	—	395
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	118	23	7	287	438	—	438

(注) 1. セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の金額の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	情報・印刷・産業システム機材	金融汎用・選挙システム機材	紙・紙加工品	不動産賃貸・リース事業等	合計
外部顧客への売上高	20,655	7,174	8,970	270	37,072

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に有形固定資産を所有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	情報・印刷・産業システム機材	金融汎用・選挙システム機材	紙・紙加工品	不動産賃貸・リース事業等	合計
外部顧客への売上高	18,984	4,674	9,214	266	33,140

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に有形固定資産を所有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

（単位：百万円）

	情報・印刷・産業システム機材	金融汎用・選挙システム機材	紙・紙加工品	不動産賃貸・リース事業等	合計
当期償却額	19	—	—	—	19
当期末残高	20	—	—	—	20

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

（単位：百万円）

	情報・印刷・産業システム機材	金融汎用・選挙システム機材	紙・紙加工品	不動産賃貸・リース事業等	合計
当期償却額	19	—	—	—	19
当期末残高	1	—	—	—	1

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
1株当たり純資産額	4,211.39円	4,431.60円
1株当たり当期純利益	258.66円	112.70円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	1,762	767
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	1,762	767
期中平均株式数（千株）	6,814	6,814

（重要な後発事象）

（重要な資産の譲渡）

当社の持分法適用関連会社である株式会社ジェイ・アイ・エム（当社持分比率33.3%）は、下記のとおり固定資産の譲渡を行うことといたしました。これに伴い当社グループは、2025年3月期第2四半期連結会計期間（2024年7月1日から2024年9月30日）において営業外収益を計上する見込みとなりました。

（1）当該関連会社の概要

商号	株式会社ジェイ・アイ・エム
本店所在地	東京都千代田区飯田橋3丁目1番1号
代表者氏名	橋本 貴史

(2) 譲渡の理由

経営資源の有効活用と財務体質の強化を図るため、以下の固定資産を譲渡することといたしました。

(3) 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	譲渡益	現況
土地 (983.44㎡)、建物 東京都千代田区飯田橋3丁目1番1号	約5.7億円	事務所 賃貸用不動産

- ※1. 譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額及び譲渡に係る諸費用の見込額を控除した概算額であります。
2. 譲渡価額につきましては、譲渡先との契約により開示を差し控えさせていただきます。

(4) 譲渡先の概要

譲渡先につきましては、譲渡先との契約により開示を差し控えさせていただきます。

(5) 譲渡の日程

当該持分法適用関連会社 取締役会決議	2024年1月30日
契約締結日	2024年1月31日
譲渡日	2024年8月下旬

(6) 今後の見通し

固定資産の譲渡により、2025年3月期第2四半期連結会計期間において、約13億円を持分法による投資利益として営業外収益に計上する見込みであります。